



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月7日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東
 コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室室長 (氏名) 小田嶋 俊和 TEL 03-5785-5518
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2020年3月期第2四半期決算説明資料」を同日付で公表しております。
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	630	△6.8	△6	—	△6	—	△7	—
2019年3月期第2四半期	676	△11.0	△33	—	△33	—	△34	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△2.99	—
2019年3月期第2四半期	△14.28	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2020年3月期第2四半期	1,231		1,030		81.3	
2019年3月期	1,245		1,044		81.5	

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,001百万円 2019年3月期 1,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	0.5	15	△79.5	15	△79.4	12	△82.2	4.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	2,477,400株	2019年3月期	2,477,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	24,583株	2019年3月期	24,583株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	2,452,817株	2019年3月期2Q	2,445,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算説明補足資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・当社は2019年11月8日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一定の内外需を背景とした継続的かつ底堅い基調である一方、不安定な国際情勢に端を発する海外発の景気下振れリスクにより依然として先行きが不確実な状況にあります。

このような経済環境の中、次世代高速通信網5Gの導入、自動車や家電はじめ日常生活においてインターネットに接続される端末数の急激な増加、それに伴うセンサー技術の発達、また社会へ普及が進む人工知能(AI)など人と機械のコミュニケーション手段の進展や多様化がより一層進むことが予想されます。その過程で様々な行動履歴(ログ)、環境情報や生体情報などあらゆるセンシング情報を含む大量の情報やコンテンツなどが従来とは比較にならない規模でインターネット上で保管、流通される状況がさらに進みます。それらの新しいネットワーク、テクノロジー、データの有効な利活用において、新たな産業構造が生まれる可能性があります。

その中で、あらゆるコンテンツ(音楽・映像・書籍・テレビ・イベントなどエンターテインメント全般および広告コンテンツ)を体験する機会においても、緩やかにかつ確実な変化が起きております。その変化のうねりは、より大きなものになり、日々の生活の中でより多くのコンテンツに接触する機会が増加することによる関連市場の飛躍的な活性化に大きな事業機会があります。

またインターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車など生活に密着した機器にまで広がるIoT(Internet of Things)と大量データを自律的に学習するAIの普及、データ解析や予測技術の進展、これらを通じて新たな価値を生み出すデータベース関連サービスの事業機会の増加が予想されます。また人と機械、人とテクノロジーとのコミュニケーションにおいて、従来のスマートフォン、パソコンなどを通じて、画面やテキスト(文字)を通じた情報のやり取りだけでなく、人と機械がより自然に会話をするなかで、情報のみならず感情など目に見えない情報までもやりとりする対話型インターネットサービスの進展も予想されます。

このような環境のもと、当社は「データベース・サービスカンパニー」として、『人の想像力をつなぐ』ことをミッションに、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのメディアサービスデータベース

(以下「MSDB」といいます)を開発し、通信会社およびインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。

当社の強みは、創業10年以上に及びエンターテインメントを通じて人間が持つ感情や感性を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるMSDBとして自社開発、運用を行い、それらで蓄積した「感性メタ」を活用したデータ分析やAIを例とするデータ活用応用技術にあります。

MSDBで培った感性および感情を科学する技術を発展させ、エンターテインメント産業の発展に貢献するのはもちろんのこと、人の感性を理解するテクノロジーを通じて美容、食品、飲料、衣料、消費材、旅行、イベントなどにデータ開発の領域を広げております。そのうえで、エンターテインメントから始まりあらゆる分野の感性データを連携する「ブランドパートナーシップ」「クロスプロモーション」など独自の感性マーケティングサービスが提供可能となりつつあります。

まずは、現在の主力サービスである音楽・映像・書籍・人物を中心とした多くの情報からその日その時のおすすめを提供する「レコメンドサービス」、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供する「パーソナライズサービス」、エンターテインメント分野に特化した「検索サービス」、「データ提供サービス」、当社独自感性メタデータを活用した分析による「データアナリティクス(データ分析)サービス」を強化してまいります。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天株式会社、LINE MUSIC株式会社などのサービスにて利用されております。

一方で従来の大手通信会社向けの受託型の開発・運用事業においては、さらなる縮小が続いております。その中で当社独自の「感性AI」を活用した「人の感情、感性を理解するテクノロジー」による特定分野に特化した「専門AI」に関する特定パートナー企業とのサービス検証、プロトタイプ開発からサービス化に向けた取り組みが始まっております。また感性マーケティング事業に向けて美容分野への感性メタデータ提供も始まる中でより広い普及を目指した新たなプロダクト開発も始まっております。さらに当期において音楽分野に特化した分析サービス「Music Analytics」のβ版がリリースされるなど、エンターテインメントとテクノロジーの連携およびその連携を利活用した感性マーケティング事業への布石を着実に進めております。

これらの事業活動の結果、データ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、販売管理費として計上している研究開発費への積極投資、通信会社向け事業の内容見直しなどによる影響もあり、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比93.2%の630,585千円となりました。売上原価は、ライセンス事業の拡大や既存事業の開発・運用の効率化が進み、前年同期比86.7%の366,354千円となりました。販売費及び一般管理費については外部委託コストの削減(インハウス化)などにより、前年同期比94.3%の271,135千円となりまし

た。この結果、営業損失6,905千円（前年同期は、33,591千円の営業損失）、経常損失6,701千円（前年同期は、33,857千円の経常損失）、四半期純損失7,337千円（前年同期は、34,917千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,231,783千円（前事業年度末比14,074千円減）となりました。流動資産につきましては984,084千円（同749千円増）となりました。増減の主な要因としましては、売上債権の回収による現金及び預金の増加（同117,947千円増）および売掛金の減少（同115,848千円減）などがあったことによります。固定資産につきましては、減価償却によるソフトウェアの減少（同24,129千円減）などにより、247,699千円（同14,824千円減）となりました。負債は、201,682千円（同62千円減）となりました。増減の主な要因としましては、開発案件に係る外注費などの買掛金の減少（同11,600千円減）、期末経費の未払金の増加（同10,455千円増）などがあったことによります。以上の結果、純資産は1,030,101千円（同14,012千円減）となり、自己資本比率は前事業年度末の81.5%から81.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前事業年度末に比べ、117,947千円増加し、757,281千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、139,506千円となりました。主な収入要因としては、売上債権の減少115,848千円および減価償却費27,571千円の計上などであります。一方で主な支出要因としては、仕入債務の減少11,600千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13,941千円となりました。主な支出要因としては、無形固定資産の取得13,162千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7,617千円となりました。主な支出要因としては、配当金の支払7,296千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想から修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,450	0.5	15	△79.5	15	△79.4	12	△82.2	4.89

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,333	757,281
売掛金	309,346	193,498
仕掛品	1,415	871
その他	33,311	32,479
貸倒引当金	△73	△46
流動資産合計	983,334	984,084
固定資産		
有形固定資産	20,283	17,964
無形固定資産		
ソフトウェア	59,008	34,878
ソフトウェア仮勘定	—	12,283
その他	72	72
無形固定資産合計	59,081	47,234
投資その他の資産		
その他	184,126	183,467
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	183,158	182,499
固定資産合計	262,523	247,699
資産合計	1,245,858	1,231,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,851	31,251
未払金	9,513	19,968
未払法人税等	1,907	7,131
賞与引当金	44,143	46,193
その他	39,035	26,819
流動負債合計	137,451	131,364
固定負債		
退職給付引当金	63,598	69,943
その他	694	374
固定負債合計	64,293	70,318
負債合計	201,745	201,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	404,137	404,137
資本剰余金合計	404,137	404,137
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	133,790	119,093
利益剰余金合計	138,085	123,388
自己株式	△32,009	△32,009
株主資本合計	1,015,949	1,001,253
新株予約権	28,163	28,847
純資産合計	1,044,113	1,030,101
負債純資産合計	1,245,858	1,231,783

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	676,674	630,585
売上原価	422,653	366,354
売上総利益	254,020	264,230
販売費及び一般管理費	287,611	271,135
営業損失(△)	△33,591	△6,905
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	420	70
受取手数料	127	127
商標権使用料	50	60
その他	28	39
営業外収益合計	633	299
営業外費用		
為替差損	876	78
その他	23	17
営業外費用合計	900	96
経常損失(△)	△33,857	△6,701
特別利益		
新株予約権戻入益	—	508
特別利益合計	—	508
税引前四半期純損失(△)	△33,857	△6,192
法人税、住民税及び事業税	1,059	1,145
法人税等合計	1,059	1,145
四半期純損失(△)	△34,917	△7,337

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△33,857	△6,192
減価償却費	52,690	27,571
新株予約権戻入益	—	△508
株式報酬費用	3,452	1,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△225	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,270	2,050
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,095	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△655	6,345
受取利息及び受取配当金	△427	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	99,897	115,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,133	544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,119	△11,600
未払金の増減額 (△は減少)	△5,358	11,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,493	△3,589
その他	△19,109	△6,983
小計	70,281	135,915
利息及び配当金の受取額	427	72
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,359	3,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,349	139,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△920	△1,127
無形固定資産の取得による支出	△1,358	△13,162
その他	348	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,930	△13,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,298	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△320	△320
配当金の支払額	—	△7,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,977	△7,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,396	117,947
現金及び現金同等物の期首残高	572,787	639,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,184	757,281

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。